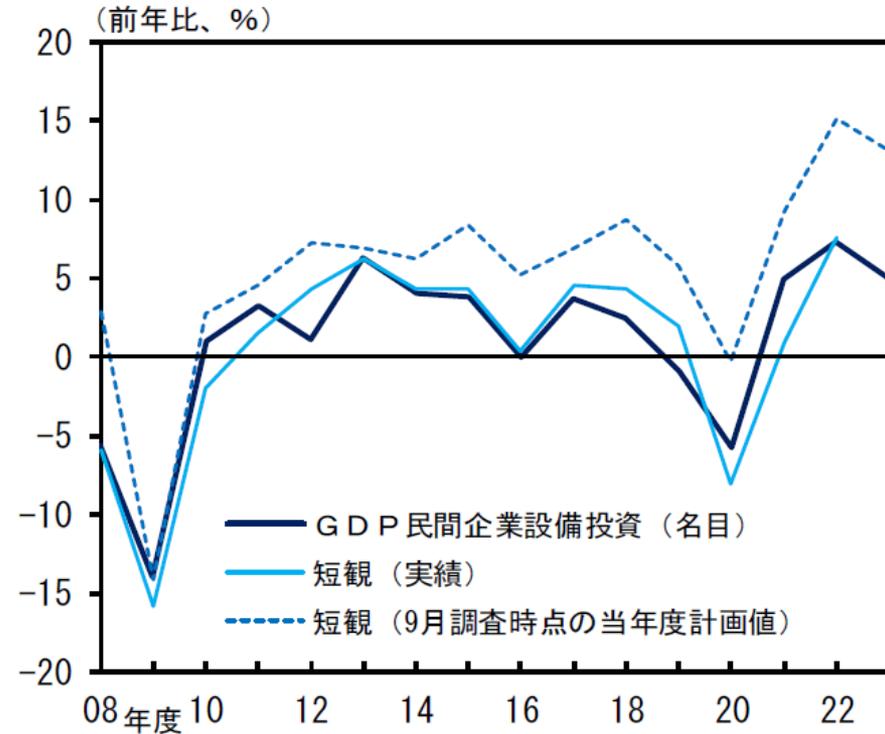


生産・設備投資

鉱工業生産



設備投資計画と実績



(注1) 鉱工業生産のシャド一部分は、景気後退局面。

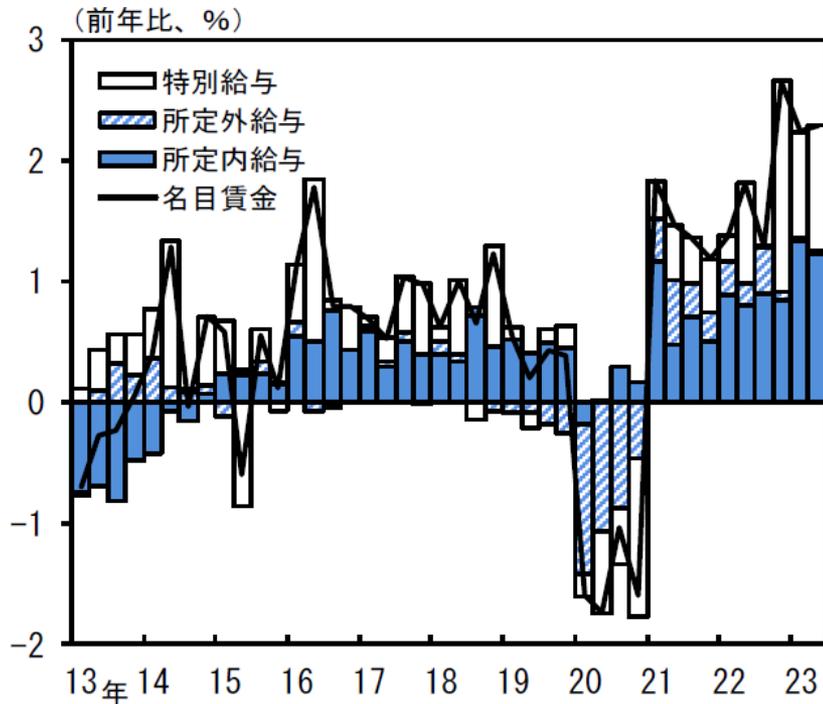
(注2) 設備投資計画と実績の短観は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない(2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない)。全産業＋金融機関の値。

(注3) 設備投資計画と実績のGDP民間企業設備投資の2023年度は、2023/2Qの値。

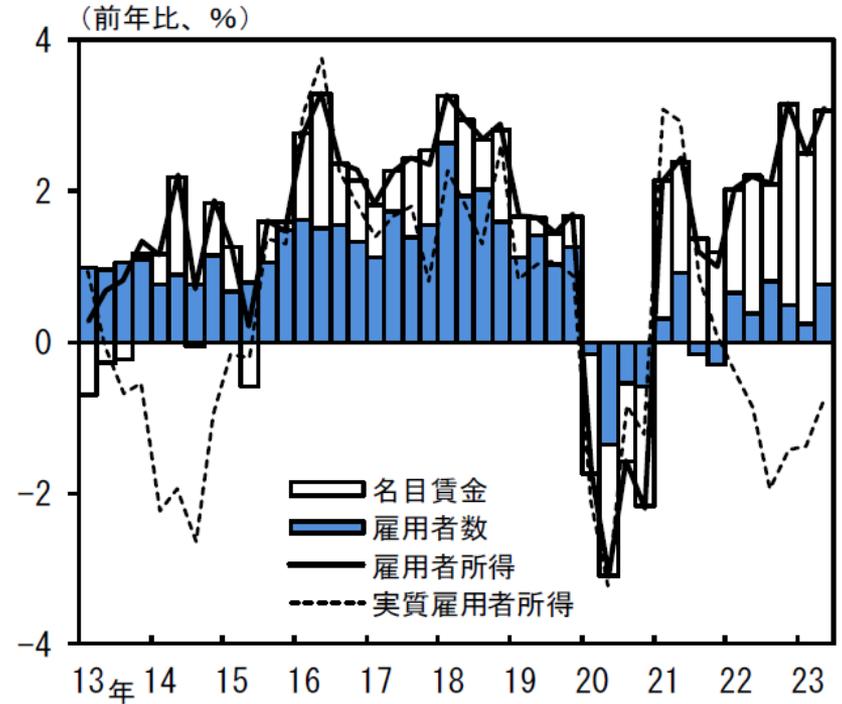
(出所) 経済産業省、日本銀行、内閣府

雇用・所得

名目賃金



雇用者所得



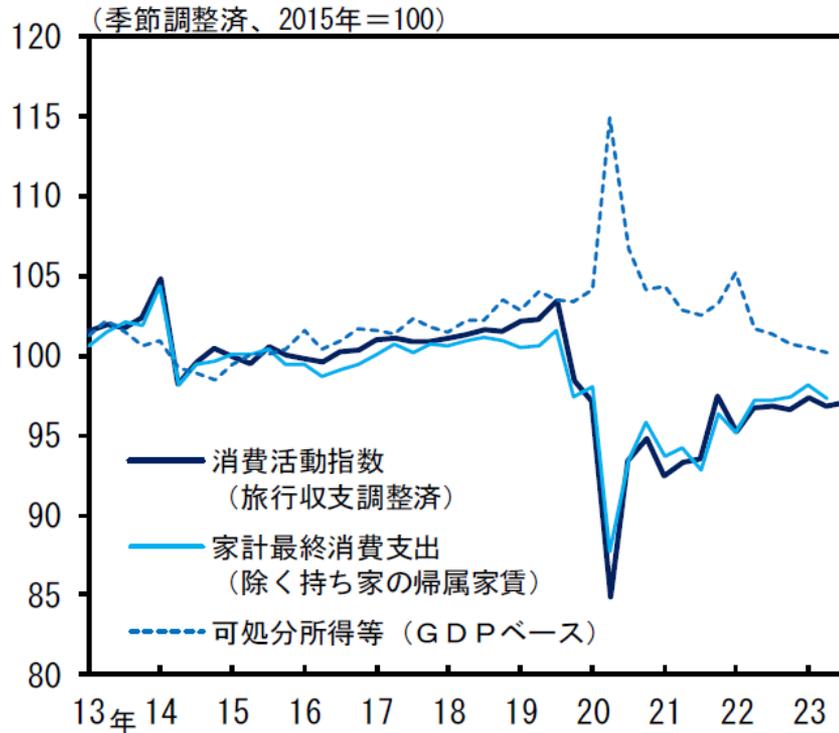
(注1) 各四半期は、1Q:3~5月、2Q:6~8月、3Q:9~11月、4Q:12~2月。2016/1Q以降は、共通事業所ベース。

(注2) 雇用者所得は、名目賃金(毎月勤労統計)×雇用者数(労働力調査)。実質値は、CPI(除く持家の帰属家賃)を用いて日本銀行スタッフが算出。

(出所) 厚生労働省、総務省

個人消費

実質個人消費



平均消費性向



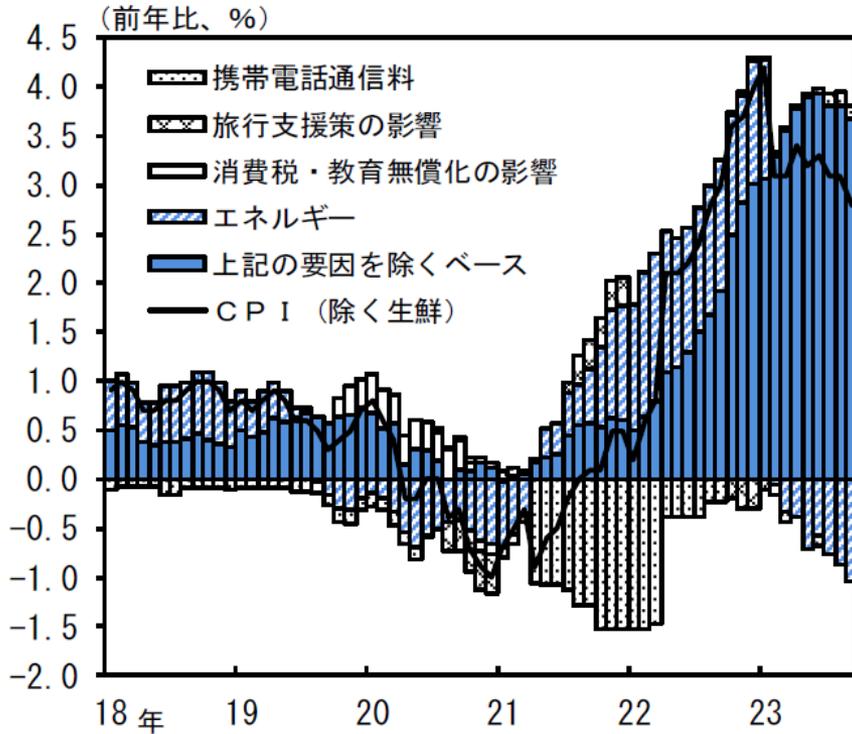
(注1) 実質個人消費の消費活動指数(旅行収支調整済)は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費(日本銀行スタッフ算出)。2023/3Qは、7~8月の値。可処分所得等は、可処分所得に年金受給権の変動調整を加えたもの。家計最終消費支出デフレーターを用いて実質化。

(注2) 平均消費性向は、家計最終消費支出÷可処分所得等。可処分所得等は、可処分所得に年金受給権の変動調整を加えたもの。

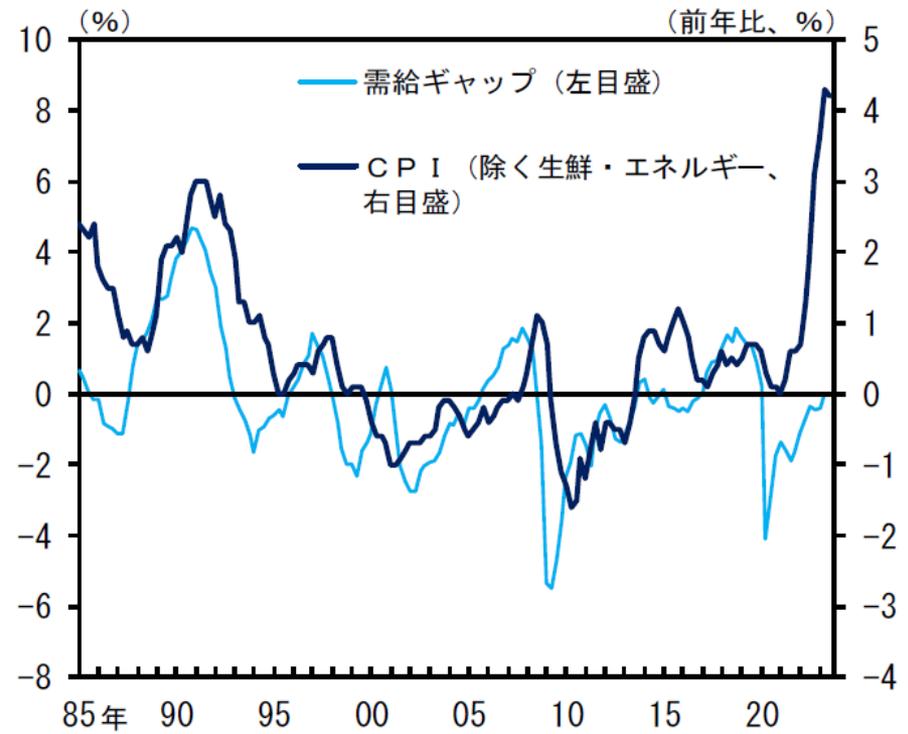
(出所) 日本銀行、内閣府等

物価(1)

CPI (除く生鮮)



CPI と需給ギャップ



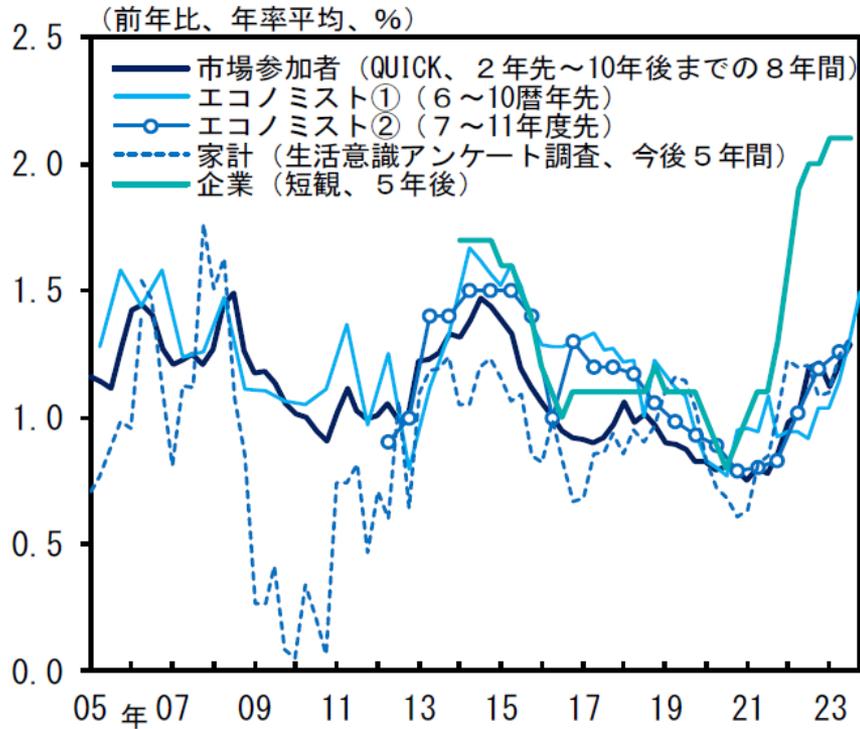
(注1) CPI(除く生鮮)のエネルギーは、石油製品・電気代・都市ガス代。また、2020/4月以降の消費税・教育無償化の影響は、高等教育無償化等の影響も加味した日本銀行スタッフによる試算値。

(注2) CPIと需給ギャップのCPI(除く生鮮・エネルギー)は、消費税率引き上げ・教育無償化政策、旅行支援策、携帯電話通信料の影響を除いた日本銀行スタッフによる試算値。また、需給ギャップは、日本銀行スタッフによる推計値。

(出所) 総務省、日本銀行

物価(2)

予想物価上昇率



国際商品市況



(出所) 日本銀行「経済・物価情勢の展望」(2023年10月)、日本経済新聞社、Bloomberg